

四半期報告書

(第15期第1四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

株式会社マクロミル

東京都港区港南二丁目16番1号

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社マクロミル
【英訳名】	MACROMILL, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 杉本 哲哉
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	03 (6716) 0700 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 杉山 直也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	03 (6716) 0700 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 杉山 直也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成25年 6月30日
売上高（千円）	3,978,141	4,298,447	17,120,363
経常利益（千円）	881,055	749,531	3,951,631
四半期（当期）純利益（千円）	648,684	390,686	2,508,304
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	661,832	469,779	2,834,664
純資産額（千円）	10,044,278	15,434,101	15,363,614
総資産額（千円）	18,305,872	20,034,214	20,173,410
1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	11.64	6.19	44.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	9.75	5.81	37.57
自己資本比率（%）	53.4	75.1	74.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載したリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日～平成25年9月30日（以下「当第1四半期」という））における我が国経済は、米国経済への懸念や新興国の成長停滞など、世界経済に対する不安材料は見受けられたものの、安倍政権および日銀による金融財政政策への期待感から過度な円高も是正され、景気浮揚に向けて明るい兆しも見えてきています。

このような状況の中、当社グループは、平成25年8月8日発表の計画のとおり、既存事業の基盤を磐石にしなが、新規事業への投資も積極的に行い、中長期的な成長を実現してゆくための取り組みを本格化させました。

当社売上高の大半を占める国内既存事業では、調査・コンサルティングファームや食料品業界を中心に伸ばしたことにより、ほぼ計画どおりの実績となりました。顧客のマーケティングサービスに対するニーズ拡大を捉え、総合的なソリューション提供を実現してゆくために、高付加価値サービスの創出や企画提案力の底上げに注力しました。それと同時に、リサーチ需要の多様化によるセールスマックスの変化に適應してゆくべく、管理体制を強化することで利益を確保するコスト構造改革にも取り組んできました。

海外展開では、韓国のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD.、中国のMACROMILL China, INC. が景況感の影響を受け、成長についてはやや弱含んでいるものの、事業規模は引き続き拡大を続けています。さらなる海外展開を見据え、M&Aや業務提携も積極的に模索しています。

新規事業展開としては、スマートフォン向けプロモーションアプリ『ミセコレ』のAndroid版を平成25年4月にリリースし、店舗・企業およびユーザー数の拡大へ向けて、サービスのブラッシュアップを進めており、順次iPhone版、WEB版のリリースも予定しています。また、「DIYリサーチ」サービスの『Questant（クエスタント）』が、平成25年10月にサービスを開始いたしました。さらに、平成25年11月7日に発表した、拡大推計POS（Point of sale system、販売時点情報管理）データサービス「Macromill Market Index（マクロミル マーケット インデックス）」は、順調に開発が進んでおり、平成26年4月からのサービス提供をめざしています。加えて、平成25年8月に出資した株式会社グライダーアソシエイツが展開する、キュレーションマガジン『Antenna（アンテナ）』は、ユーザー数が130万人を超えるなど順調に増加しており、収益化に向けて着実に前進しています。

スマートデバイスの急速な普及やテクノロジーの発達など、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しています。こうした変化を捉え、次なる成長へ向け大きく飛躍してゆくために、既存事業・海外展開の堅固な基盤づくりと新規事業の早期立ち上げ、そしてその着実な収益化をめざしてまいります。リサーチ事業のみならず、マーケティング領域全般のサービス提供をとおして、事業拡大を積極的に進めてゆきます。

これらの結果、当第1四半期の売上高は4,298百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は828百万円（同4.8%減）、経常利益は749百万円（同14.9%減）、当期純利益は390百万円（同39.8%減）となりました。対前年同四半期比では減益となっておりますが、その主な要因は新規事業投資等の影響によるものであり、当第1四半期の連結経営業績については、ほぼ計画どおりに進捗しています。

事業のサービス別の売上高については、以下のとおりです。

① 自動調査サービス

自動調査サービスは、当社が独自開発した自動インターネットリサーチシステム（Automatic Internet Research system、以下「AIRs（エアーズ）」という）を利用する市場調査サービスであり、当社グループの主力サービスとなっています。調査会社・コンサルティングファームを中心にリサーチ需要が好調に推移し、当サービスの売上高合計は1,997百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

② 集計サービス

集計サービスは、調査データ回収後、専門スタッフがデータを集計し、調査目的に合致した集計表・グラフを作成するサービスです。リサーチ内容の複雑化などに伴い、実査から集計・分析まで一貫して行うニーズがさらに増加しており、当サービスの売上高合計は257百万円（同14.9%増）となりました。

③ 分析サービス

分析サービスは、調査票設計および調査データ回収後のレポート作成を行うサービスです。複雑化の進む顧客の調査目的やマーケティング課題に対し、最適な企画提案の実現へ向けて、リサーチャーの専門性を深めスキル向上を推進し、当サービスの売上高合計は405百万円（同15.2%増）となりました。

④ 定性調査サービス（グループインタビュー等）

定性調査サービスは、主に座談会形式もしくは1対1形式でインタビューすることにより対象者の深層心理を深掘りするサービスです。リサーチ需要が高まる中、専門スタッフの対応力・生産性向上をめざし、業種としてはサービスや食料品からの受注が好調に推移しました。これにより、当サービスの売上高合計は423百万円（同21.9%増）となりました。

⑤ カスタマイズリサーチサービス

カスタマイズリサーチサービスは、AIRsで対応できる範囲を超えた個別性の高い調査案件につき、オーダーメイドで調査票作成および調査データ回収を行うサービスです。特殊な手法や独自の設計を必要とする調査について需要はあるものの、AIRsの機能拡張により自動調査で対応可能な調査範囲が広がっていることやリサーチニーズの多様化の影響によって、当サービスの売上高合計は289百万円（同12.1%減）にとどまりました。

⑥ グローバルリサーチサービス

グローバルリサーチサービスは、国内企業向けに提供する海外調査サービスおよび海外企業向けに提供する市場調査サービスです。海外調査実施についての需要が引き続き増加しており、当サービスの売上高合計は166百万円（同16.2%増）となりました。

⑦ QPRサービス

QPRサービスは、専用の携帯型バーコードスキャナーを用いて日々収集された購買履歴データをもとに、消費者の購買動向を捉える調査サービスです。当サービスは、時系列の購買動向を定期帳票でレポートする「QPR-TRACE」、QPRモニタを対象に意識調査を行うネットリサーチサービス「QPRMi11」、個別の課題に応じて複雑な集計・分析にも対応した購買動向分析をスポットで提供する「QPR-ANALYZE」、消費者のライフスタイルや価値観パターンで購買者のプロファイル分析を提供する「QPR-SCAPE」等によって構成されています。さらなる高付加価値提供を追求していた結果、当サービスの売上高合計は260百万円（同2.3%増）となりました。

⑧ 海外事業

海外事業は、中国および韓国における連結子会社の売上高で構成されています。当事業は、中国においては知見とノウハウを蓄積しながら社内体制を整え、韓国においては景況感の影響を受けながらも営業体制の整備およびコスト構造の見直しを進めており、当事業の売上高合計は399百万円（同11.0%増）となりました。

⑨ その他サービス

その他サービスは、AIRsと顧客会員管理（CRM）システムの機能を掛け合わせて提供するサービス「AIRsMEMBERS」（SaaS型CRMビジネス）、約3万人の持ち物・嗜好に関する調査結果をもとに構築したデータベースサービス「ブランドデータバンク（bdb）」、携帯電話を利用してデータを収集する「モバイルリサーチサービス」、国内連結子会社における売上高等により構成されています。その他サービスの売上高合計は98百万円（同6.3%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、20,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の増加1,515百万円等がありましたが、現金及び預金の減少1,609百万円等があったためであります。

負債につきましては、4,600百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円減少いたしました。これはモニタポイント引当金の減少91百万円及び法人税等の支払いによる未払法人税等の減少52百万円等があったためであります。

純資産につきましては、15,434百万円となり、70百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の減少19百万円等がありましたが、為替換算調整勘定の増加46百万円及び少数株主持分の増加29百万円等があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	167,424,000
計	167,424,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,171,350	63,255,350	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	63,171,350	63,255,350	—————	—————

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日から当四半期報告書提出日(平成25年11月13日)までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日 (注1)	31,579,675	63,159,350	—	1,953,008	—	5,193,934
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注2)	12,000	63,171,350	1,886	1,954,894	1,886	5,195,820

(注) 1. 平成25年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 平成25年10月1日から平成25年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が84,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ11,488千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 51,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,524,400	315,244	—
単元未満株式	普通株式 4,275	—	—
発行済株式総数	31,579,675	—	—
総株主の議決権	—	315,244	—

②【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社マクロミル	東京都港区港南 二丁目16番1号	51,000	—	51,000	0.16

(注) 平成25年9月30日現在の自己株式の総数は、81,519株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,668,258	7,058,603
受取手形及び売掛金	3,596,640	3,626,046
有価証券	1,156,200	1,160,900
仕掛品	16,065	20,500
貯蔵品	3,045	2,348
繰延税金資産	432,026	380,263
その他	257,460	232,550
貸倒引当金	△34,624	△27,263
流動資産合計	14,095,071	12,453,948
固定資産		
有形固定資産	595,214	600,523
無形固定資産		
ソフトウェア	795,335	965,570
のれん	1,188,317	1,200,758
その他	558,751	399,006
無形固定資産合計	2,542,403	2,565,335
投資その他の資産		
投資有価証券	2,221,330	3,737,200
その他	735,481	705,862
貸倒引当金	△16,091	△28,656
投資その他の資産合計	2,940,720	4,414,407
固定資産合計	6,078,339	7,580,265
資産合計	20,173,410	20,034,214
負債の部		
流動負債		
短期借入金	240,741	253,825
未払金	1,044,812	958,612
未払法人税等	309,631	256,770
賞与引当金	50,264	26,836
モニタポイント引当金	961,793	870,774
その他	309,803	339,385
流動負債合計	2,917,048	2,706,205
固定負債		
新株予約権付社債	1,660,000	1,650,000
退職給付引当金	49,076	56,780
役員退職慰労引当金	54,696	57,678
資産除去債務	128,975	129,448
固定負債合計	1,892,747	1,893,907
負債合計	4,809,796	4,600,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,953,008	1,954,894
資本剰余金	5,711,895	5,715,616
利益剰余金	7,236,609	7,217,423
自己株式	△40,404	△32,286
株主資本合計	14,861,110	14,855,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	3,060
為替換算調整勘定	139,171	186,000
その他の包括利益累計額合計	139,259	189,060
新株予約権	30,615	27,470
少数株主持分	332,629	361,921
純資産合計	15,363,614	15,434,101
負債純資産合計	20,173,410	20,034,214

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	3,978,141	4,298,447
売上原価	2,100,823	2,324,294
売上総利益	1,877,317	1,974,152
販売費及び一般管理費	1,006,425	1,145,342
営業利益	870,892	828,810
営業外収益		
受取利息	11,710	12,787
持分法による投資利益	176	4,030
その他	10,003	8,503
営業外収益合計	21,890	25,321
営業外費用		
支払利息	3,200	2,268
支払手数料	—	94,500
売上債権譲渡損	377	397
株式交付費	187	—
為替差損	1,400	3,998
自己株式取得費用	2,074	—
その他	4,485	3,435
営業外費用合計	11,726	104,599
経常利益	881,055	749,531
特別利益		
投資有価証券売却益	2,846	—
特別利益合計	2,846	—
特別損失		
固定資産除却損	3,436	—
投資有価証券評価損	7,823	—
特別損失合計	11,260	—
税金等調整前四半期純利益	872,641	749,531
法人税、住民税及び事業税	260,501	232,946
法人税等調整額	△49,868	106,514
法人税等合計	210,633	339,461
少数株主損益調整前四半期純利益	662,008	410,070
少数株主利益	13,324	19,384
四半期純利益	648,684	390,686

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	662,008	410,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,117	2,972
為替換算調整勘定	12,941	56,735
その他の包括利益合計	△176	59,708
四半期包括利益	661,832	469,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	647,279	440,487
少数株主に係る四半期包括利益	14,553	29,292

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間から、新たに株式を取得した株式会社グライダーアソシエイツを持分法適用の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成25年9月30日としているため、持分法による投資損益は発生しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	87,348千円	124,130千円
のれんの償却額	23,055	29,529

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	364,425	13	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	409,872	13	平成25年6月30日	平成25年9月26日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年7月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、「AIRs」を利用することによるネットリサーチを主たる事業内容としており、その経済的特徴やサービスを販売する市場等も概ね類似しているため、当社の報告セグメントはネットリサーチ事業単一であります。よって、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円64銭	6円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	648,684	390,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	648,684	390,686
普通株式の期中平均株式数(株)	55,743,236	63,083,957
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円75銭	5円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,761,006	4,213,263
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第9回新株予約権 (普通株式1,973,600株)	—

(注) 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 資金の借入

当社は、平成25年8月8日開催の取締役会に基づき、株式会社みずほ銀行との間で締結したコミットメント期間付タームローン契約について、下記の通り、資金の借入を実行いたしました。

- (1) 借入金額 5,000,000千円
- (2) 資金用途 自己株式取得資金
- (3) 借入実行日 平成25年10月9日

2. 自己株式の取得

当社は、平成25年8月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得について決議し、以下のとおり実施いたしました。

- (1) 取得期間 平成25年10月1日から平成25年10月31日
- (2) 取得した株式の総数 1,680,000株
- (3) 取得価額の総額 1,047,807千円

なお、取得した株式の総数及び取得価額の総額には、平成25年11月1日以降の買取状況は含まれておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社 マクロミル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクロミルの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マクロミル及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。